

## 平成19年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月12日

上場会社名 スター精密株式会社

上場取引所 東

コード番号 7718

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.star-m.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 鈴木 俊弘

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 佐藤 肇

TEL (054) 263-1111

中間決算取締役会開催日 平成18年10月12日

配当支払開始日 平成18年11月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 18年 8月中間期の業績 (平成18年 3月 1日 ~ 平成18年 8月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 8月中間期	22,233	8.8	2,803	20.3	3,580	23.4
17年 8月中間期	20,440	5.9	2,330	33.2	2,902	49.7
18年 2月期	40,615	-	4,398	-	4,981	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 8月中間期	2,284	35.8	42.72
17年 8月中間期	1,682	64.8	31.57
18年 2月期	3,081	-	56.80

(注) 1. 期中平均株式数 18年 8月中間期 53,465,785株 17年 8月中間期 53,296,276株  
18年 2月期 53,353,205株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 8月中間期	56,295	46,790	83.1	874.58
17年 8月中間期	51,980	43,777	84.2	820.35
18年 2月期	53,544	45,170	84.4	844.25

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 8月中間期 53,500,553株 17年 8月中間期 53,364,243株  
18年 2月期 53,442,704株

2. 期末自己株式数 18年 8月中間期 1,032,681株 17年 8月中間期 1,168,991株  
18年 2月期 1,090,530株

## 2. 19年 2月期の業績予想 (平成18年 3月 1日 ~ 平成19年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	44,500	6,600	4,150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円 57銭

## 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 2月期	9.00	12.00	21.00
19年 2月期(実績)	14.00	-	
19年 2月期(予想)	-	14.00	28.00

(注) 18年 8月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。業績予想につきましては、発表日現在の情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の8ページをご参照ください。

## 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度末(要約) (平成18年2月28日)		比較増減	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資産の部)			%		%			%
流動資産								
現金及び預金		5,841,793		6,098,719		256,925	4,986,351	
受取手形		1,476,360		1,562,514		86,153	1,435,241	
売掛金		10,428,532		9,475,573		952,959	10,163,910	
有価証券		1,098,713		21,000		1,077,713	20,900	
たな卸資産		5,847,876		5,487,556		360,320	5,454,609	
繰延税金資産		682,077		643,157		38,920	631,843	
未収入金		2,882,369		2,770,974		111,395	2,853,775	
その他		747,701		561,084		186,617	436,905	
貸倒引当金		3,565		3,671		105	3,822	
流動資産合計		29,001,861	51.5	26,616,907	49.7	2,384,953	25,979,715	50.0
固定資産								
有形固定資産								
建物		3,590,000		3,653,710		63,710	2,618,584	
機械及び装置		1,951,553		1,971,282		19,728	1,996,485	
土地		2,272,701		2,272,701			2,319,741	
その他		1,720,564		1,597,487		123,076	2,534,267	
計		9,534,820	16.9	9,495,183	17.7	39,637	9,469,079	18.2
無形固定資産								
		308,110	0.6	310,474	0.6	2,363	281,792	0.5
投資その他の資産								
投資有価証券		3,424,386		3,332,166		92,219	2,626,842	
関係会社株式		2,769,896		2,769,896			2,769,896	
関係会社出資金		9,435,049		9,435,049			9,435,049	
その他		1,821,581		1,584,739		236,841	1,418,364	
貸倒引当金		225		248		22	305	
計		17,450,687	31.0	17,121,603	32.0	329,084	16,249,847	31.3
固定資産合計		27,293,619	48.5	26,927,261	50.3	366,357	26,000,718	50.0
資産合計		56,295,481	100.0	53,544,169	100.0	2,751,311	51,980,434	100.0

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度末(要約) (平成18年2月28日)		比較増減		前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額	構成比
(負債の部)			%		%				%
流動負債									
買掛金		5,741,621		4,741,090		1,000,531		5,199,167	
賞与引当金		852,066		858,385		6,318		823,816	
未払法人税等		1,294,311		940,532		353,779		942,440	
その他		897,493		1,099,309		201,816		852,804	
流動負債合計		8,785,492	15.6	7,639,317	14.2	1,146,174		7,818,228	15.1
固定負債									
役員退職引当金		177,861		247,448		69,587		231,866	
繰延税金負債		541,608		487,186		54,421		152,769	
固定負債合計		719,469	1.3	734,635	1.4	15,166		384,636	0.7
負債合計		9,504,961	16.9	8,373,952	15.6	1,131,008		8,202,865	15.8
(資本の部)									
資本金				12,721,939	23.8	12,721,939		12,721,939	24.5
資本剰余金									
資本準備金				13,876,517		13,876,517		13,876,517	
その他資本剰余金				32,730		32,730		9,168	
資本剰余金合計				13,909,248	26.0	13,909,248		13,885,686	26.7
利益剰余金									
利益準備金				764,216		764,216		764,216	
任意積立金				10,594,168		10,594,168		10,594,168	
中間(当期)未処分利益				7,063,376		7,063,376		6,144,532	
利益剰余金合計				18,421,762	34.4	18,421,762		17,502,917	33.6
その他有価証券評価差額金				931,390	1.7	931,390		509,231	1.0
自己株式				814,124	1.5	814,124		842,205	1.6
資本合計				45,170,216	84.4	45,170,216		43,777,569	84.2
負債資本合計				53,544,169	100.0	53,544,169		51,980,434	100.0

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度末(要約) (平成18年2月28日)		比較増減	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
	(純資産の部)		%		%			%
株 主 資 本								
資 本 金		12,721,939	22.6			12,721,939		
資 本 剰 余 金								
資 本 準 備 金		13,876,517				13,876,517		
そ の 他 資 本 剰 余 金		50,598				50,598		
資 本 剰 余 金 合 計		13,927,115	24.7			13,927,115		
利 益 剰 余 金								
利 益 準 備 金		764,216				764,216		
そ の 他 利 益 剰 余 金								
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		46,580				46,580		
別 途 積 立 金		10,543,432				10,543,432		
繰 越 利 益 剰 余 金		8,659,453				8,659,453		
利 益 剰 余 金 合 計		20,013,683	35.6			20,013,683		
自 己 株 式		812,895	1.5			812,895		
株 主 資 本 合 計		45,849,843	81.4			45,849,843		
評 価 ・ 換 算 差 額 等								
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		940,676	1.7			940,676		
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		940,676	1.7			940,676		
純 資 産 合 計		46,790,519	83.1			46,790,519		
負 債 、 純 資 産 合 計		56,295,481	100.0			56,295,481		

## (2) 中間損益計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)		対前年同期比		前事業年度(要約) (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	伸び率	金額	百分比
売上高		22,233,613	100.0	20,440,803	100.0	1,792,810	8.8	40,615,007	100.0
売上原価		15,185,771	68.3	14,123,692	69.1	1,062,078	7.5	28,211,532	69.5
売上総利益		7,047,842	31.7	6,317,110	30.9	730,732	11.6	12,403,475	30.5
販売費及び一般管理費		4,243,919	19.1	3,986,829	19.5	257,090	6.4	8,004,922	19.7
営業利益		2,803,923	12.6	2,330,281	11.4	473,641	20.3	4,398,553	10.8
営業外収益		838,360	3.8	628,454	3.1	209,905		843,880	2.1
営業外費用		61,769	0.3	56,052	0.3	5,717		260,994	0.6
経常利益		3,580,513	16.1	2,902,682	14.2	677,830	23.4	4,981,439	12.3
特別利益		73,892	0.3	22,982	0.1	50,910		123,023	0.3
特別損失		44,706	0.2	223,326	1.1	178,619		390,359	1.0
税引前中間(当期)純利益		3,609,699	16.2	2,702,338	13.2	907,360	33.6	4,714,103	11.6
法人税、住民税及び事業税		1,316,090	5.9	940,940	4.6	375,149		1,509,000	3.7
法人税等調整額		9,374	0.0	78,871	0.4	69,496		123,455	0.3
中間(当期)純利益		2,284,233	10.3	1,682,526	8.2	601,707	35.8	3,081,648	7.6
前期繰越利益				4,462,006		4,462,006		4,462,006	
中間配当額								480,278	
中間(当期)未処分利益				6,144,532		6,144,532		7,063,376	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位 千円未満切捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年2月28日 残高	12,721,939	13,876,517	32,730	13,909,248	764,216	50,736	10,543,432	7,063,376	18,421,762
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								641,312	641,312
役員賞与金の支給								51,000	51,000
中間純利益								2,284,233	2,284,233
固定資産圧縮積立金の 取り崩し(前期分)						2,721		2,721	-
固定資産圧縮積立金の 取り崩し(当期分)						1,434		1,434	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			17,867	17,867					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	17,867	17,867	-	4,155	-	1,596,076	1,591,921
平成18年8月31日 残高	12,721,939	13,876,517	50,598	13,927,115	764,216	46,580	10,543,432	8,659,453	20,013,683

	株主資本		評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計		
平成18年2月28日 残高	814,124	44,238,825	931,390	45,170,216
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		641,312		641,312
役員賞与金の支給		51,000		51,000
中間純利益		2,284,233		2,284,233
固定資産圧縮積立金の 取り崩し(前期分)		-		-
固定資産圧縮積立金の 取り崩し(当期分)		-		-
自己株式の取得	66,816	66,816		66,816
自己株式の処分	68,044	85,912		85,912
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			9,285	9,285
中間会計期間中の変動額 合計	1,228	1,611,017	9,285	1,620,302
平成18年8月31日 残高	812,895	45,849,843	940,676	46,790,519

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

製品・仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

商品・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～47年

機械及び装置 10年

工具器具備品 2～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) 長期前払費用

定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの中間期負担分を算出する方法)により計上しております。

#### (3) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は46,790,519千円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 23,901,903 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,933,142 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,885,229 千円
2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スター・アジ アテクノロジー・LTD 81,000 千円	2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スター・マイクロエクス 6,474 千円 ヨーロッパ・LTD (32千英ポンド) (注)上記の外貨建保証予約は、中間決算日の為替相場により円換算しております。	_____



## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)								
<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 7,354 千円</p> <p>有価証券利息 3,339</p> <p>受取配当金 646,398</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>為替差損 26,936 千円</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 69,827 千円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産処分損</p> <p>建物 16,308 千円</p> <p>工具器具備品 20,199</p> <p>その他 8,198</p> <hr/> <p>合計 44,706</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 692,186 千円</p> <p>無形固定資産 48,447</p> <hr/> <p>合計 740,634</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 6,506 千円</p> <p>有価証券利息 961</p> <p>受取配当金 456,808</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息及び割引料 104 千円</p> <p>為替差損 34,122</p> <p>3 特別損失のうち重要なもの</p> <p>減損損失 101,769 千円</p> <p>固定資産処分損</p> <p>建物 21,528</p> <p>機械及び装置 57,494</p> <p>工具器具備品 41,562</p> <p>その他 971</p> <hr/> <p>合計 121,557</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 656,782 千円</p> <p>無形固定資産 59,175</p> <hr/> <p>合計 715,958</p> <p>5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 石狩市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千円 101,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社では、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業の用に供していない遊休資産グループのうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定</p> <p>遊休資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	北海道 石狩市	遊休資産	土地	千円 101,769	<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 11,970 千円</p> <p>有価証券利息 2,065</p> <p>受取配当金 470,792</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息及び割引料 504 千円</p> <p>為替差損 207,796</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>固定資産売却益</p> <p>土地 89,318 千円</p> <p>機械及び装置他 10,806</p> <hr/> <p>合計 100,124</p> <p>有価証券売却益 20,233</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>減損損失 101,769 千円</p> <p>固定資産処分損</p> <p>建物 124,095</p> <p>機械及び装置 74,083</p> <p>工具器具備品他 90,411</p> <hr/> <p>合計 288,589</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,505,447 千円</p> <p>無形固定資産 100,349</p> <hr/> <p>合計 1,605,797</p> <p>6 減損損失 同左</p>
場所	用途	種類	減損損失							
北海道 石狩市	遊休資産	土地	千円 101,769							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,090,530	30,115	87,964	1,032,681

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加30,115株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少87,964株は、単元未満株式の買増請求によるもの964株、ストックオプション行使によるもの87,000株であります。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。